

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,415,000	7,414,820	180	
	寄附金収入	200,000	200,000	0	
	経常経費補助金収入	10,019,000	10,069,930	-50,930	
	受託金収入	6,304,000	6,253,400	50,600	
	事業収入	1,315,000	1,403,232	-88,232	
	受取利息配当金収入	100,000	13,079	86,921	
	その他の収入	352,000	418,710	-66,710	
	事業活動収入計（1）	25,705,000	25,773,171	-68,171	
	支出				
人件費支出	0	0	0		
事業費支出	7,506,000	7,188,921	317,079		
事務費支出	815,000	804,826	10,174		
助成金支出	16,265,000	15,968,000	297,000		
負担金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計（2）	24,686,000	24,061,747	624,253		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	1,019,000	1,711,424	-692,424		
備等に よる の 活動 に よる	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	135,000	134,600	400		
施設整備等支出計（5）	135,000	134,600	400		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-135,000	-134,600	-400		
の 活動 に よる	収入				
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計（8）	0	0	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	0	0		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	884,000	1,576,824	-692,824		
前期末支払資金残高（12）	9,026,000	8,526,500	499,500		
当期末支払資金残高（11）+（12）	9,910,000	10,103,324	-193,324		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,414,820	7,785,152	-370,332
	寄附金収益	200,000	50,000	150,000
	経常経費補助金収益	10,069,930	10,284,309	-214,379
	受託金収益	6,253,400	3,804,040	2,449,360
	事業収益	1,403,232	1,364,667	38,565
	その他の収益	418,710	327,115	91,595
	サービス活動収益計（1）	25,760,092	23,615,283	2,144,809
	費用			
	人件費	0	0	0
事業費	7,188,921	6,284,566	904,355	
事務費	804,826	1,807,972	-1,003,146	
助成金費用	15,968,000	14,514,630	1,453,370	
負担金費用	100,000	100,000	0	
減価償却費	1,711,567	1,720,808	-9,241	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-391,167	-412,000	20,833	
サービス活動費用計（2）	25,382,147	24,015,976	1,366,171	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	377,945	-400,693	778,638	
サービス活動外の部	収益			
	受取利息配当金収益	13,079	101,021	-87,942
	サービス活動外収益計（4）	13,079	101,021	-87,942
増減の部	費用			
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	13,079	101,021	-87,942	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	391,024	-299,672	690,696	
特別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	特別費用計（9）	0	0	0
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	391,024	-299,672	690,696	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	27,334,556	28,134,228	-799,672
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	27,725,580	27,834,556	-108,976
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	基金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（16）	0	0	0
	その他の積立金積立額（17）	0	500,000	-500,000
	次期繰越活動増減差額（18）=（13）+（14）+（15）+（16）-	27,725,580	27,334,556	391,024

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,618,685	8,705,981	1,912,704	流動負債	515,361	179,481	335,880
現金預金	10,509,185	8,137,581	2,371,604	事業未払金	515,361	179,481	335,880
事業未収金	86,946	561,556	-474,610	未払費用			0
前払金	22,554	6,844	15,710				
固定資産	93,168,712	94,745,679	-1,576,967	固定負債			0
基本財産	37,465,422	38,339,427	-874,005	負債の部合計	515,361	179,481	335,880
建物	22,443,920	23,313,617	-869,697				
定期預金	15,000,000	15,000,000	0	純資産の部			
建物付属設備	21,502	25,810	-4,308	基本金	16,530,777	16,530,777	0
その他の固定資産	55,703,290	56,406,252	-702,962	基金	24,301,670	24,301,670	0
車両運搬具	4	700,760	-700,756	地域福祉基金	24,301,670	24,301,670	0
器具及び備品	127,096	90,422	36,674	国庫補助金等特別積立金	3,514,009	3,905,176	-391,167
ソフトウェア	74,520	113,400	-38,880	その他の積立金	31,200,000	31,200,000	0
地域福祉基金積立資産	24,301,670	24,301,670	0	備品等購入積立金	5,200,000	5,200,000	0
備品等購入積立資産	5,200,000	5,200,000	0	修繕積立金	6,000,000	6,000,000	0
修繕積立資産	6,000,000	6,000,000	0	財政調整積立金	10,000,000	10,000,000	0
財政調整積立資産	10,000,000	10,000,000	0	福祉救援活動資金積立金	10,000,000	10,000,000	0
福祉救援活動資金積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	27,725,580	27,334,556	391,024
				（うち当期活動増減差額）	391,024	-299,672	690,696
資産の部合計	103,787,397	103,451,660	335,737	純資産の部合計	103,272,036	103,272,179	-143
				負債及び純資産の部合計	103,787,397	103,451,660	335,737

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

なし

4 法人で採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①区社協本部拠点区分（社会福祉事業）

- 区社協会務運営事業
- セーフティネット事業
- 区ボランティアセンター運営事業
- 健康すこやか学級事業
- 地域支援事業
- 生活支援事業
- 共同募金配分金事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	23,313,617	0	△869,697	22,443,920
建物付属設備	25,810	0	△4,308	21,502

定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	38,339,427	0	△874,005	37,465,422

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

8 担保に供している資産

なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	36,005,025	13,539,603	22,465,422
車輛運搬具	4,989,395	4,989,391	4
器具及び備品	2,143,090	2,015,994	127,096
ソフトウェア	194,400	119,880	74,520
合計	43,331,910	20,664,868	22,667,042

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	86,946	0	86,946
合計	86,946	0	86,946

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

12 関連当事者との取引の内容

なし

13 重要な偶発債務

なし

14 重要な後発事象

なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし